

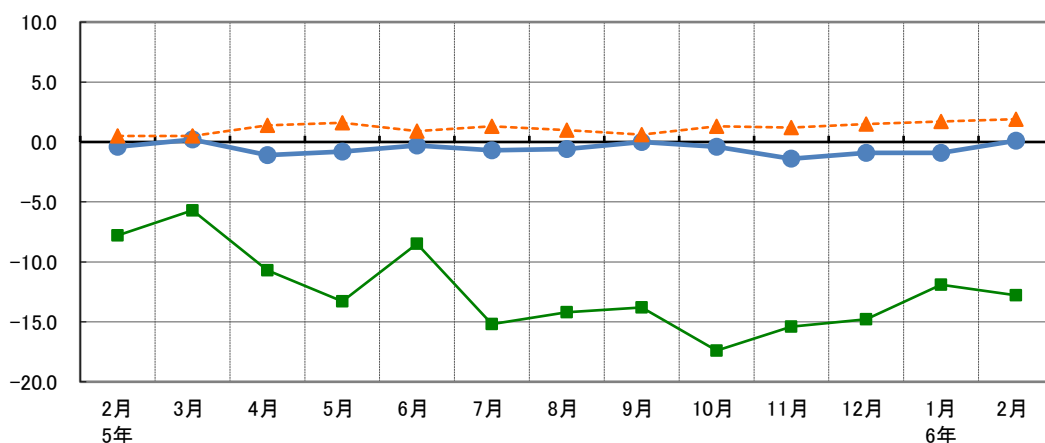
山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果—

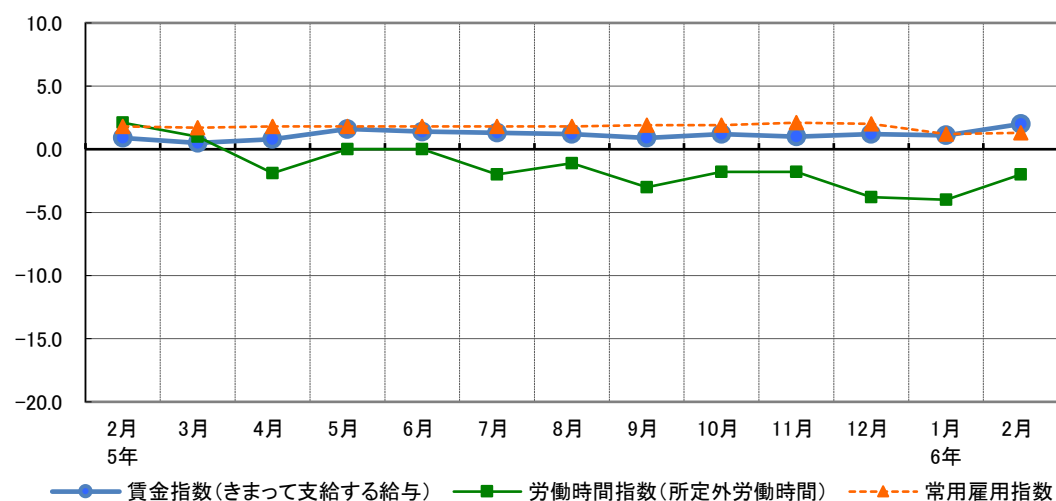
〈令和6年(2024年)2月分及び令和5年(2023年)年末賞与〉

前年同月比の推移 (調査産業計)

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合企画部統計分析課

毎月勤労統計調査地方調査の説明、利用上の注意は
P 16 ～ 17 に掲載しています。

令和6年(2024年)2月の概要

主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 0.1%増
所定外労働時間	前年同月比 12.8%減
常用労働者数	前年同月比 1.9%増

1 事業所規模5人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、248,967円で、前年同月比 0.2%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、246,131円で、前年同月比 0.1%増であり、特別に支払われた給与は、2,836円で、前年同月差 548円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、229,089円で、前年同月比 1.1%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 2.5%減、きまって支給する給与が 2.7%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、132.8時間で、前年同月比 1.1%減であった。

このうち、所定内労働時間は、124.6時間で、前年同月比 0.2%減であり、所定外労働時間は、8.2時間で、前年同月比 12.8%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、14.0時間で、前年同月比 9.7%減であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、482,028人で、前年同月比 1.9%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、33.8%で、前年同月差 1.9ポイント増であった。

2 事業所規模30人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、267,418円で、前年同月比 2.1%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、265,916円で、前年同月比 1.3%減であり、特別に支払われた給与は、1,502円で、前年同月差 1,955円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、242,544円で、前年同月比 1.1%減であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 4.9%減、きまって支給する給与が 4.1%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、135.6時間で、前年同月比 2.0%減であった。

このうち、所定内労働時間は、125.9時間で、前年同月比 1.4%減であり、所定外労働時間は、9.7時間で、前年同月比 9.3%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、15.1時間で、前年同月比 8.5%減であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、275,831人で、前年同月比 0.0%横ばいであった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、30.0%で、前年同月差 2.3ポイント増であった。

1 事業所規模 5人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給 与				特別に支払われた給 与			
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月差			
	円	%	円	%	円	%	円	円		
調査産業計	248 967	0.2	246 131	0.1	229 089	1.1	17 042	△ 11.6	2 836	548
建設業	345 339	4.2	344 966	5.6	324 633	7.8	20 333	△ 20.4	373	△ 4 519
製造業	329 633	4.7	328 432	4.8	292 529	5.4	35 880	0.9	1 201	△ 473
電気・ガス・熱供給・水道業	393 487	△ 3.2	391 895	△ 3.6	354 500	△ 3.6	37 395	△ 3.3	1 592	1 509
情報通信業	277 708	0.7	277 570	0.7	267 895	0.6	9 675	3.0	138	120
運輸業，郵便業	259 038	△ 9.5	258 981	△ 8.9	224 978	△ 8.4	34 003	△ 12.2	57	△ 1 570
卸売業，小売業	192 535	△ 0.2	188 148	△ 2.1	181 103	0.1	7 045	△ 37.2	4 387	3 453
金融業，保険業	334 306	1.5	321 874	△ 1.9	312 978	△ 1.6	8 896	△ 7.2	12 432	11 113
不動産業，物品賃貸業	306 068	23.2	275 301	10.8	241 974	3.8	33 327	118.4	30 767	30 633
学術研究，専門・技術サービス業	341 101	6.3	317 991	△ 0.8	293 517	3.4	24 474	△ 33.4	23 110	22 982
宿泊業，飲食サービス業	103 840	△ 0.7	103 446	△ 0.9	99 043	△ 2.5	4 403	53.7	394	261
生活関連サービス業，娯楽業	184 254	2.8	181 729	1.4	175 275	1.5	6 454	△ 1.8	2 525	2 525
教育，学習支援業	256 858	4.4	256 563	4.2	253 756	5.9	2 807	△ 58.0	295	164
医療，福祉	234 289	△ 1.9	231 813	△ 0.7	218 413	△ 0.5	13 400	△ 2.8	2 476	△ 2 927
サービス業(他に分類されないもの)	229 206	△ 5.6	228 600	△ 4.1	216 280	△ 2.1	12 320	△ 29.0	606	△ 3 489

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間		所定外労働時間	
	前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	17.8	△ 0.1	132.8	△ 1.1	124.6	△ 0.2	8.2	△ 12.8		
建設業	20.5	0.7	159.7	0.3	149.7	2.3	10.0	△ 21.9		
製造業	19.0	△ 0.2	155.2	△ 0.9	141.2	0.1	14.0	△ 9.7		
電気・ガス・熱供給・水道業	17.3	△ 0.5	138.2	△ 5.0	129.1	△ 3.8	9.1	△ 19.5		
情報通信業	18.9	△ 1.1	129.5	△ 13.0	123.4	△ 12.8	6.1	△ 16.4		
運輸業，郵便業	18.8	△ 0.6	158.9	△ 0.7	140.5	0.7	18.4	△ 10.3		
卸売業，小売業	18.1	△ 0.1	120.6	△ 4.9	116.0	△ 3.2	4.6	△ 32.4		
金融業，保険業	17.9	0.0	139.3	3.1	132.8	3.5	6.5	△ 7.2		
不動産業，物品賃貸業	18.5	△ 0.1	157.8	11.0	141.6	5.9	16.2	92.9		
学術研究，専門・技術サービス業	18.7	△ 0.6	153.1	△ 5.3	141.2	△ 2.2	11.9	△ 30.4		
宿泊業，飲食サービス業	13.9	0.0	84.5	1.3	80.8	1.5	3.7	△ 2.7		
生活関連サービス業，娯楽業	16.6	△ 1.0	118.7	0.0	110.9	△ 3.4	7.8	95.0		
教育，学習支援業	14.6	△ 1.0	111.6	4.8	105.4	3.8	6.2	26.5		
医療，福祉	17.4	0.0	127.6	2.2	123.3	2.6	4.3	△ 8.5		
サービス業(他に分類されないもの)	18.8	0.0	139.0	△ 4.1	132.0	△ 2.0	7.0	△ 32.7		

○ 雇用、労働異動

雇 用					労働異動	
月末常用労働者数		パートタイム労働者比率		入職率	離職率	
前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比			
人	%	%	ポイント			
482 028	1.9	33.8	1.9	1.17	1.40	
28 799	2.5	5.0	△ 5.0	0.61	0.99	
90 916	△ 0.7	12.4	0.4	0.85	1.06	
2 486	△ 1.6	13.6	12.0	0.24	1.04	
3 706	△ 4.3	25.4	11.1	0.11	0.32	
29 773	△ 1.2	21.9	5.4	1.19	1.01	
87 520	△ 0.3	55.5	3.5	1.22	2.14	
9 345	8.6	7.7	3.1	0.28	0.70	
5 722	8.1	18.0	△ 11.6	1.22	0.46	
11 063	2.4	14.1	7.0	0.20	0.20	
39 597	16.4	81.0	△ 1.3	2.85	3.97	
11 883	4.7	53.9	0.8	2.09	1.26	
29 195	△ 0.4	39.8	△ 0.1	0.26	0.10	
95 090	1.2	32.4	0.6	1.31	1.15	
31 916	△ 0.9	27.0	4.3	1.21	0.95	

○ 賃金・労働時間・常用雇用指数(令和2年=100)及びパートタイム労働者比率の推移(調査産業計)

年 月	現金給与総額				きまって支給する給 与				総実労働時間		所定外労働時間		常用雇用		パートタイム労働者比率	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数		指数		指数		指数	
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比
令和元年	98.2	△ 2.3	98.5	△ 3.3	98.7	△ 2.0	99.0	△ 3.1	102.9	△ 2.8	112.6	△ 4.3	***	0.4	28.9	1.0
2年	100.0	1.8	100.0	1.4	100.0	1.3	100.0	1.0	100.0	△ 2.9	100.0	△ 11.2	***	△ 0.1	29.4	0.5
3年	102.5	2.6	102.3	2.3	101.6	1.6	101.4	1.4	101.3	1.4	105.0	5.1	***	△ 0.9	28.6	△ 0.8
4年	104.7	2.1	101.4	△ 0.9	104.5	2.9	101.2	△ 0.2	101.1	△ 0.2	109.6	4.4	***	0.2	29.3	0.7
5年	103.4	△ 1.2	96.6	△ 4.7	103.9	△ 0.6	97.1	△ 4.1	99.3	△ 1.8	96.2	△ 12.2	***	1.0	32.2	2.9
5年 2月	85.4	△ 0.4	80.9	△ 4.4	102.6	△ 0.4	97.3	△ 4.3	97.0	△ 1.0	101.1	△ 7.8	***	0.5	32.3	3.6
3月	92.1	△ 0.1	87.1	△ 4.0	104.0	0.2	98.3	△ 3.7	100.8	△ 0.2	105.4	△ 5.7	***	0.5	32.4	3.7
4月	88.6	△ 0.1	83.3	△ 4.0	104.3	△ 1.1	98.1	△ 4.9	102.0	△ 2.0	98.9	△ 10.7	***	1.4	32.2	3.5
5月	89.9	0.4	84.3	△ 3.4	102.9	△ 0.8	96.5	△ 4.6	96.3	△ 1.0	91.4	△ 13.3	***	1.6	32.6	3.4
6月	134.1	△ 3.0	125.8	△ 6.3	104.0	△ 0.3	97.6	△ 3.7	102.9	△ 2.0	93.5	△ 8.5	***	0.9	32.6	3.0
7月	129.4	△ 0.9	120.9	△ 4.3	104.4	△ 0.7	97.6	△ 3.9	100.9	△ 3.0	95.7	△ 15.2	***	1.3	32.3	3.0
8月	89.7	△ 1.4	83.8	△ 4.4	104.0	△ 0.6	97.1	△ 3.7	96.9	△ 2.1	91.4	△ 14.2	***	1.0	30.9	1.3
9月	87.3	△ 1.4	81.2	△ 4.4	104.0	0.0	96.7	△ 3.0	99.9	△ 0.8	94.6	△ 13.8	***	0.6	31.6	1.8
10月	87.2	△ 0.6	80.4	△ 3.6	105.1	△ 0.4	96.9	△ 3.4	101.5	△ 0.9	96.8	△ 17.4	***	1.3	31.9	2.2
11月	93.7	0.9	86.3	△ 2.2	104.3	△ 1.4	96.0	△ 4.5	100.1	△ 2.9	94.6	△ 15.4	***	1.2	32.2	2.4
12月	175.0	△ 4.6	161.4	△ 7.0	103.6	△ 0.9	95.6	△ 3.3	99.0	△ 1.9	92.5	△ 14.8	***	1.5	32.8	2.4
6年 1月	87.6	△ 0.8	80.7	△ 2.8	102.6	△ 0.9	94.5	△ 2.9	92.0	△ 2.5	87.1	△ 11.9	***	1.7	34.1	2.4
2月	85.9	0.2	79.2	△ 2.5	103.0	0.1	94.9	△ 2.7	96.1	△ 1.1	88.2	△ 12.8	***	1.9	33.8	1.9

(注)

1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

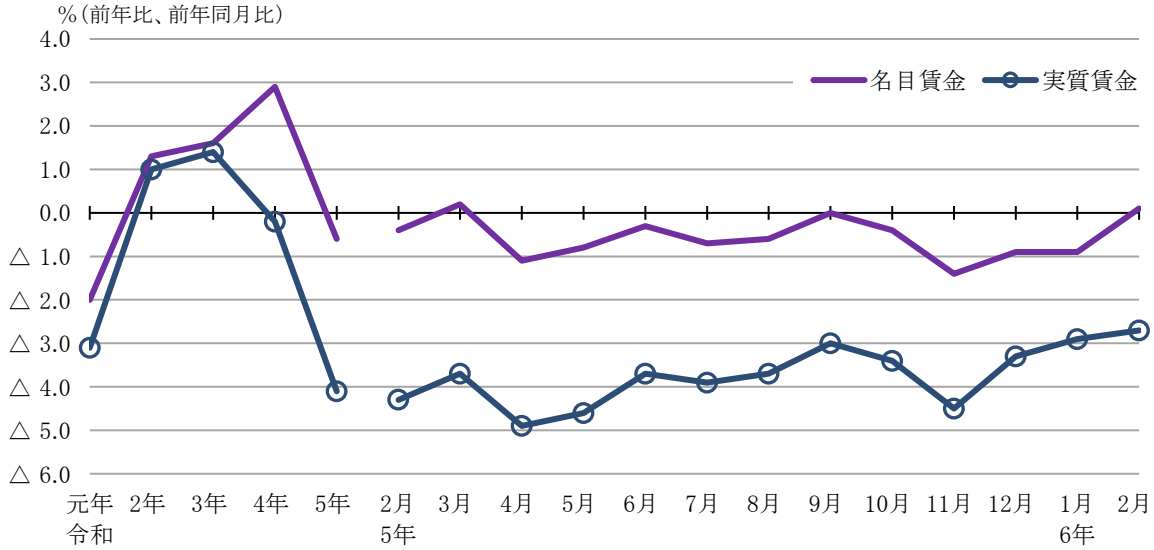
2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

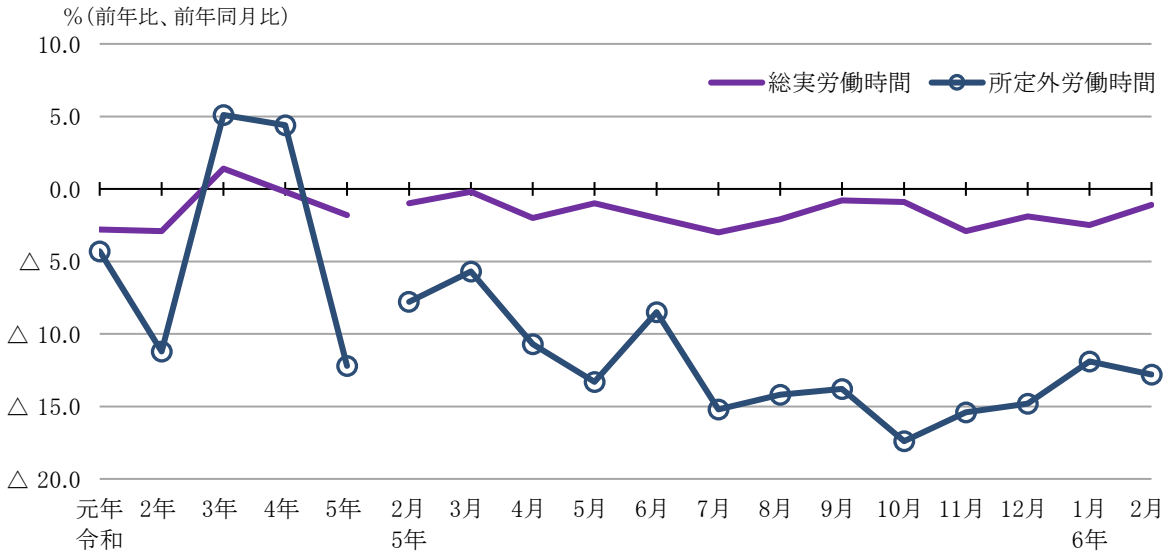
3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

(注) 常用雇用指数については厚生労働省のシステム改修未了のため、公表を見合わせている。なお、常用雇用の前年(同月)比については集計値を公表しているが、端数処理の関係上、令和6年(2024年)1月分以降の値は、集計し直した場合に±0.1程度の差異が発生することがある。

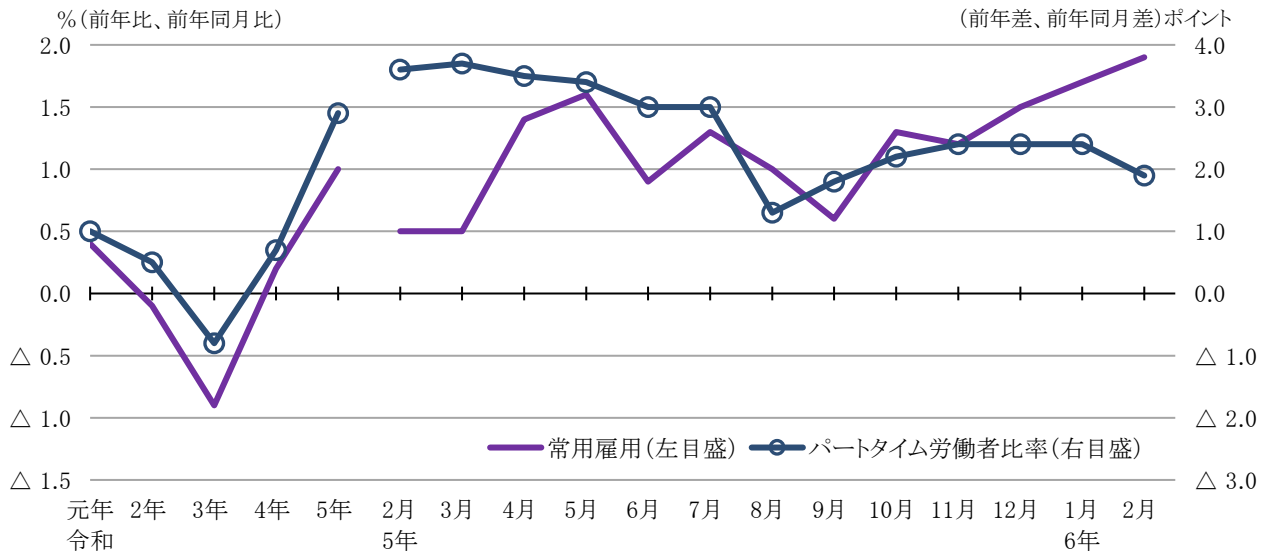
きまって支給する給与の動き 労働者全体(事業所規模5人以上)



労働時間の動き 労働者全体(事業所規模5人以上)



常用雇用、パートタイム労働者比率の動き 労働者全体(事業所規模5人以上)



2 事業所規模 30人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与と総額		きまって支給する				特別に支払われた			
			給 与		所定内給与		所定外給与		給 与	
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月差	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	267 418	△ 2.1	265 916	△ 1.3	242 544	△ 1.1	23 372	△ 5.2	1 502	△ 1 955
建設業	390 617	2.4	389 447	6.9	343 879	8.9	45 568	△ 7.0	1 170	△ 15 764
製造業	343 664	4.8	342 409	5.0	302 818	5.7	39 591	△ 1.3	1 255	△ 726
電気・ガス・熱供給・水道業	445 058	△ 4.8	445 034	△ 4.8	390 826	△ 4.8	54 208	△ 4.1	24	△ 102
情報通信業	301 392	3.7	301 149	3.5	289 721	3.8	11 428	△ 1.9	243	212
運輸業，郵便業	276 562	△ 0.7	276 481	0.1	235 662	0.5	40 819	△ 2.0	81	△ 2 239
卸売業，小売業	175 759	5.0	169 149	2.5	161 903	2.3	7 246	8.2	6 610	4 407
金融業，保険業	318 206	△ 10.3	318 206	△ 10.1	309 318	△ 9.4	8 888	△ 30.3	0	△ 285
不動産業，物品賃貸業	265 963	△ 10.1	265 448	△ 10.1	240 652	△ 10.3	24 796	△ 8.3	515	△ 41
学術研究，専門・技術サービス業	353 788	6.3	353 644	6.4	329 763	11.6	23 881	△ 35.5	144	△ 96
宿泊業，飲食サービス業	105 552	△ 3.8	105 461	△ 3.7	100 122	△ 4.9	5 339	24.1	91	△ 139
生活関連サービス業，娯楽業	153 725	△ 11.9	153 725	△ 11.9	149 177	△ 13.0	4 548	47.7	0	0
教育，学習支援業	226 280	△ 22.3	226 008	△ 22.3	221 906	△ 21.3	4 102	△ 51.7	272	69
医療，福祉	261 705	△ 6.1	260 977	△ 3.4	242 342	△ 3.6	18 635	0.2	728	△ 7 446
サービス業(他に分類されないもの)	205 220	△ 11.6	204 582	△ 11.4	191 297	△ 11.4	13 285	△ 9.9	638	△ 874

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間		所定外労働時間	
	前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	17.6	△ 0.4	135.6	△ 2.0	125.9	△ 1.4	9.7	△ 9.3		
建設業	19.8	0.2	167.0	△ 0.2	146.9	0.9	20.1	△ 7.4		
製造業	18.8	△ 0.2	156.0	△ 0.8	140.9	0.0	15.1	△ 8.5		
電気・ガス・熱供給・水道業	17.5	0.5	143.1	3.9	130.5	3.9	12.6	5.9		
情報通信業	19.2	△ 0.8	153.9	△ 4.2	147.9	△ 3.9	6.0	△ 11.7		
運輸業，郵便業	18.6	0.0	162.9	6.5	143.3	7.4	19.6	0.5		
卸売業，小売業	17.5	△ 0.3	112.8	△ 2.2	108.6	△ 1.9	4.2	△ 10.6		
金融業，保険業	17.6	△ 0.3	136.2	△ 2.2	129.8	△ 0.4	6.4	△ 28.9		
不動産業，物品賃貸業	19.5	0.4	165.6	△ 0.3	147.6	0.3	18.0	△ 5.3		
学術研究，専門・技術サービス業	18.1	△ 0.4	153.7	△ 1.9	141.8	0.8	11.9	△ 25.2		
宿泊業，飲食サービス業	13.4	0.4	81.6	0.1	77.7	0.1	3.9	0.0		
生活関連サービス業，娯楽業	16.8	△ 1.4	108.1	△ 8.7	103.9	△ 10.1	4.2	44.9		
教育，学習支援業	12.9	△ 2.8	96.4	△ 17.2	91.0	△ 17.8	5.4	△ 5.3		
医療，福祉	17.5	△ 0.3	132.5	△ 0.6	127.8	△ 0.3	4.7	△ 7.8		
サービス業(他に分類されないもの)	18.2	0.0	131.2	△ 6.9	123.5	△ 5.3	7.7	△ 28.1		

○雇用、労働異動

雇 用					労働異動	
月末常用労働者数		パートタイム労働者比率		入職率	離職率	
前年同月比		前年同月比				
人	%	%	ポイント			
275 831	0.0	30.0	2.3	1.01	1.24	
7 472	△ 2.6	3.5	0.5	0.08	0.31	
76 827	△ 0.9	10.1	△ 0.4	0.76	1.04	
1 597	△ 3.5	3.5	2.5	0.37	1.61	
2 099	△ 4.5	8.3	△ 0.6	0.19	0.57	
20 829	△ 1.6	15.2	△ 6.8	1.21	0.68	
36 354	0.2	70.6	1.3	1.12	2.15	
4 208	25.8	9.0	2.3	0.62	0.62	
1 478	31.0	18.4	11.6	1.69	1.49	
5 878	1.7	6.3	1.9	0.37	0.37	
11 513	4.3	83.3	5.9	3.08	3.46	
4 780	1.4	55.6	2.2	1.35	1.77	
18 887	0.9	48.9	21.0	0.40	0.12	
60 189	△ 1.4	25.7	1.3	0.99	1.31	
20 978	2.1	35.6	6.6	1.59	1.14	

○ 賃金・労働時間・常用雇用指数（令和2年=100）及びパートタイム労働者比率の推移（調査産業計）

年 月	現金給与と総額				きまって支給する給与				総実労働時間		所定外労働時間		常用雇用		パートタイム労働者比率	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金									
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比
令和元年	101.1	△ 2.9	101.4	△ 4.0	101.3	△ 2.8	101.6	△ 3.9	103.8	△ 2.7	115.5	△ 4.3	***	1.6	22.8	0.1
2年	100.0	△ 1.1	100.0	△ 1.3	100.0	△ 1.3	100.0	△ 1.5	100.0	△ 3.6	100.0	△ 13.4	***	0.1	23.5	0.7
3年	106.2	6.3	106.0	6.0	104.6	4.7	104.4	4.4	102.4	2.4	108.3	8.4	***	△ 0.8	23.0	△ 0.5
4年	107.8	1.5	104.4	△ 1.5	107.1	2.4	103.7	△ 0.7	101.5	△ 0.9	109.5	1.1	***	0.2	24.2	1.2
5年	107.7	△ 0.1	100.7	△ 3.5	107.8	0.7	100.7	△ 2.9	100.2	△ 1.3	97.3	△ 11.1	***	△ 0.2	26.8	2.6
5年 2月	87.1	1.3	82.6	△ 2.7	106.8	0.9	101.2	△ 3.1	97.7	△ 0.3	100.9	△ 6.1	***	0.9	26.6	2.0
3月	93.3	△ 1.3	88.2	△ 5.1	107.9	1.2	102.0	△ 2.7	102.1	△ 0.7	106.5	△ 4.2	***	△ 0.3	26.1	2.1
4月	90.0	1.8	84.7	△ 2.1	108.6	0.8	102.2	△ 3.0	103.2	△ 1.1	100.0	△ 9.3	***	△ 0.3	26.7	3.1
5月	92.9	4.7	87.1	0.7	107.0	1.2	100.4	△ 2.6	97.5	0.2	90.7	△ 11.0	***	△ 0.5	26.7	2.9
6月	150.8	△ 1.6	141.5	△ 4.9	107.9	0.7	101.2	△ 2.8	103.7	△ 2.2	90.7	△ 12.5	***	△ 0.5	27.2	3.2
7月	135.0	1.0	126.2	△ 2.3	107.5	0.4	100.5	△ 3.0	101.4	△ 2.1	95.3	△ 15.0	***	△ 0.3	27.1	2.6
8月	89.5	△ 0.7	83.6	△ 3.7	107.6	△ 0.3	100.5	△ 3.3	98.5	△ 0.9	95.3	△ 9.8	***	△ 0.4	26.0	2.0
9月	88.0	△ 0.6	81.9	△ 3.5	107.4	0.5	99.9	△ 2.5	99.9	△ 1.2	96.3	△ 12.7	***	△ 0.6	27.1	2.5
10月	87.8	0.0	80.9	△ 3.1	108.4	0.3	99.9	△ 2.8	102.0	△ 0.2	99.1	△ 14.5	***	△ 0.2	27.2	2.9
11月	93.7	3.9	86.3	0.7	108.6	0.1	100.0	△ 2.9	101.5	△ 1.6	97.2	△ 13.3	***	△ 0.4	27.0	2.6
12月	195.0	△ 5.0	179.9	△ 7.4	108.2	0.6	99.8	△ 2.0	99.8	△ 1.5	95.3	△ 15.0	***	△ 0.5	27.0	2.1
6年 1月	86.4	△ 1.5	79.6	△ 3.4	103.6	△ 2.3	95.4	△ 4.2	93.2	△ 1.8	92.5	△ 5.7	***	△ 0.2	30.3	2.8
2月	83.8	△ 2.1	77.2	△ 4.9	103.6	△ 1.3	95.5	△ 4.1	95.4	△ 2.0	90.7	△ 9.3	***	0.0	30.0	2.3

(注)

1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

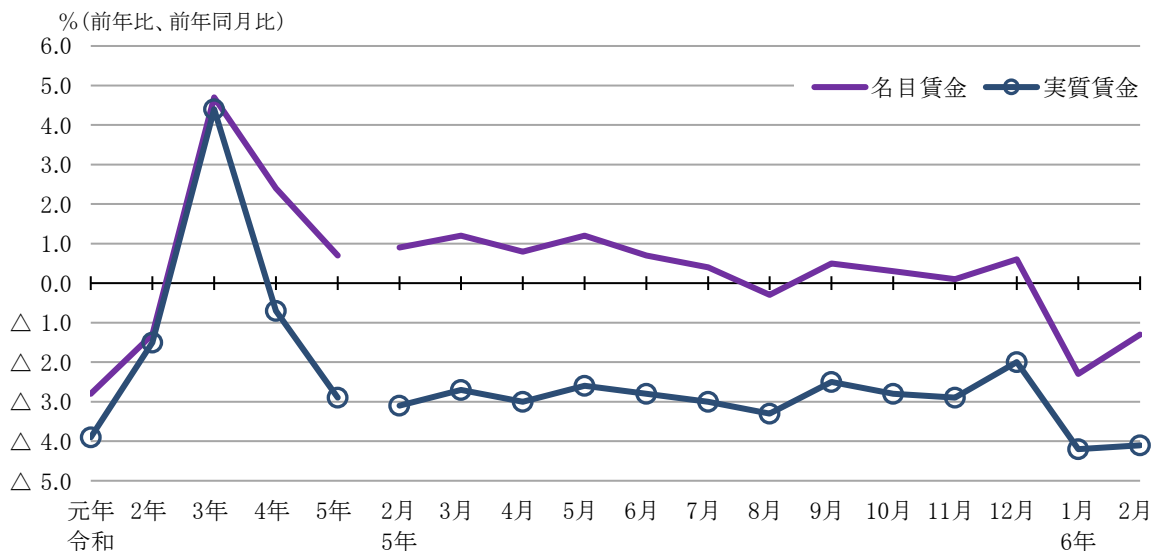
2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

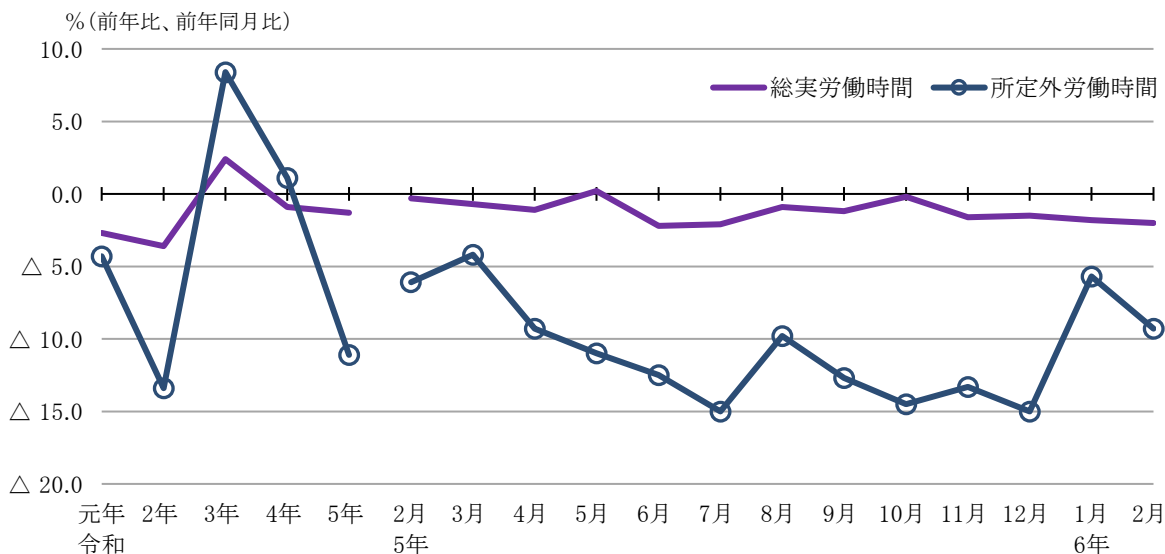
3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

(注) 常用雇用指数については厚生労働省のシステム改修未了のため、公表を見合わせている。なお、常用雇用の前年(同月)比については集計値を公表しているが、端数処理の関係上、令和6年(2024年)1月分以降の値は、集計し直した場合に±0.1程度の差異が発生することがある。

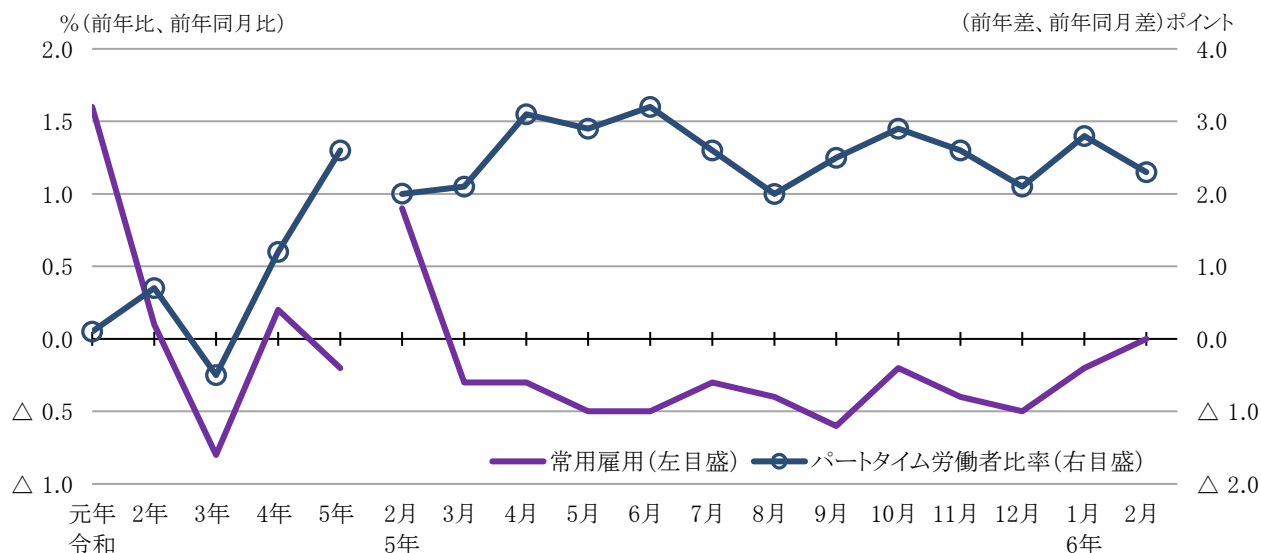
きまって支給する給与の動き 労働者全体(事業所規模30人以上)



労働時間の動き 労働者全体(事業所規模30人以上)



常用雇用、パートタイム労働者比率の動き 労働者全体(事業所規模30人以上)



統計表
第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和6年(2024年)2月
事業所規模5人以上

業産	計					男					女				
	現金給与総額	きまってしまう給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまってしまう給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまってしまう給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまってしまう給与	特別に支払われた給与	
TL 調査業	248 967	246 131	229 089	17 042	2 836	311 955	308 786	3 169	177 283	174 826	2 457				
D 建設業	345 339	344 966	324 633	20 333	373	369 018	368 574	444	225 800	225 786	14				
E 製造業	329 633	328 432	292 552	35 880	1 201	369 707	368 373	1 334	197 847	197 084	763				
F 電気・ガス・熱供給・水道業	393 487	391 895	354 500	37 395	1 592	405 220	403 646	1 574	289 462	287 711	1 751				
G 情報通信業	277 708	277 570	267 895	9 675	138	311 388	311 224	164	194 610	194 537	73				
H 運輸業、郵便業	259 038	258 981	224 978	34 003	57	287 240	287 193	47	170 660	170 573	87				
I 卸売業、小売業	192 535	188 148	181 103	7 045	4 387	256 845	250 354	6 491	132 352	129 933	2 419				
J 金融業、保険業	334 306	321 874	312 978	8 896	12 432	444 514	422 454	22 060	243 229	238 753	4 476				
K 不動産業、物品賃貸業	306 068	275 301	241 974	33 327	30 767	382 589	346 073	36 516	213 549	189 732	23 817				
L 学術研究、専門・技術サービス業	341 101	317 991	293 517	24 474	23 110	411 578	388 069	23 509	253 795	231 180	22 615				
M 宿泊業、飲食サービス業	103 840	103 446	99 043	4 403	394	126 754	125 918	836	89 682	89 562	120				
N 生活関連サービス業、娯楽業	184 254	181 729	175 275	6 454	2 525	239 822	236 354	3 468	130 155	128 547	1 608				
O 教育、学習支援業	256 858	256 563	253 756	2 807	295	313 220	312 875	345	209 774	209 520	254				
P 医療、福祉	234 289	231 813	218 413	13 400	2 476	297 210	296 317	893	213 430	210 429	3 001				
R サービス業(他に分類されないもの)	229 206	228 600	216 280	12 320	606	279 710	278 707	1 003	155 991	155 961	30				
E09_10 食料品・たばこ	201 143	200 103	189 854	10 249	1 040	295 010	293 811	1 199	133 412	132 487	925				
E11 繊維工業	291 386	291 201	264 989	26 212	185	377 393	377 044	349	194 169	194 169	0				
E14 パルプ・紙	314 406	314 406	279 923	34 483	0	358 425	358 425	0	166 724	166 724	0				
E15 印刷・関連産業	263 681	263 643	244 998	18 645	38	301 716	301 679	37	201 833	201 793	40				
E16,E17 化学、石油・石炭	415 430	413 974	371 741	42 233	1 456	434 685	433 429	1 256	303 818	301 204	2 614				
E19 コム製品	360 858	360 858	312 580	48 278	0	380 327	380 327	0	222 346	222 346	0				
E21 薬業・土石製品	334 457	334 457	294 127	40 330	0	348 733	348 733	0	229 122	229 122	0				
E22 鉄鋼業	399 018	399 015	345 429	53 586	3	413 118	413 115	3	266 724	266 724	0				
E24 金属製品製造業	315 299	312 720	282 476	30 244	2 579	333 214	330 125	3 089	224 782	224 782	0				
E28 電子・デバイス	326 173	326 173	278 857	47 316	0	384 482	384 482	0	205 123	205 123	0				
E31 輸送用機械器具	360 463	358 905	306 403	52 502	1 558	372 474	370 865	1 609	255 763	254 648	1 115				
E31 E一括分1	303 029	303 029	268 385	34 644	0	341 578	341 578	0	204 797	204 797	0				
E32 E一括分2	255 133	255 065	239 739	15 326	68	299 527	299 527	0	162 584	162 375	209				
E33 E一括分3	342 860	339 365	304 752	34 613	3 495	357 021	353 152	3 869	254 665	253 499	1 166				
I-1 卸売業	321 899	305 538	293 263	12 275	16 361	355 619	337 354	18 265	228 762	217 660	11 102				
I-2 小売業	159 460	158 134	152 426	5 708	1 326	212 626	211 406	1 220	121 068	119 666	1 402				
M75 宿泊業	151 626	151 051	143 527	7 524	575	202 743	202 034	709	118 539	118 051	488				
MS M一括分	93 227	92 874	89 164	3 710	353	109 278	108 413	865	83 413	83 373	40				
P83 医療業	281 049	280 237	258 958	21 279	812	409 280	407 517	1 763	243 980	243 443	537				
PS P一括分	191 328	187 323	181 162	6 161	4 005	212 222	211 989	233	183 535	178 123	5 412				

(注) P一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものと次のとおり。
 E一括分1：E12木材・木製品製造業(家具を除く)、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業
 E一括分2：E20電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業
 E一括分3：E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業
 M一括分とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。
 P一括分とは医療、福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

令和6年(2024年)2月
事業所規模5人以上

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	(日)	(時間)	(時間)	(時間)	(日)	(時間)	(時間)	(時間)	(日)	(時間)	(時間)	(時間)
TL 調査 産 業 計	17.8	132.8	124.6	8.2	18.5	148.0	136.2	11.8	16.9	115.4	111.4	4.0
D 建 設 業	20.5	159.7	149.7	10.0	20.7	164.5	152.8	11.7	19.3	135.5	134.0	1.5
E 製 造 業	19.0	155.2	141.2	14.0	19.2	161.5	145.5	16.0	18.5	134.6	126.9	7.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17.3	138.2	129.1	9.1	17.3	139.5	129.8	9.7	16.8	127.3	123.0	4.3
G 情報 通 信 業	18.9	129.5	123.4	6.1	19.6	132.7	125.4	7.3	17.1	121.6	118.6	3.0
H 運輸業，郵便業	18.8	158.9	140.5	18.4	19.0	168.4	146.8	21.6	18.2	129.2	121.0	8.2
I 卸売業，小売業	18.1	120.6	116.0	4.6	18.6	137.8	130.5	7.3	17.6	104.6	102.5	2.1
J 金融業，保険業	17.9	139.3	132.8	6.5	18.4	150.3	142.9	7.4	17.5	130.2	124.5	5.7
K 不動産業，物品賃貸業	18.5	157.8	141.6	16.2	19.5	178.2	152.6	25.6	17.3	132.9	128.2	4.7
L 学術研究，専門・技術サービス業	18.7	153.1	141.2	11.9	19.1	160.1	146.9	13.2	18.2	144.4	134.1	10.3
M 宿泊業，飲食サービス業	13.9	84.5	80.8	3.7	14.6	96.1	90.6	5.5	13.4	77.3	74.7	2.6
N 生活関連サービス業，娯楽業	16.6	118.7	110.9	7.8	17.6	141.3	128.2	13.1	15.5	96.9	94.1	2.8
O 教育，学習支援業	14.6	111.6	105.4	6.2	15.1	117.3	110.0	7.3	14.2	107.0	101.6	5.4
P 医療，福祉	17.4	127.6	123.3	4.3	17.6	132.6	126.8	5.8	17.3	125.9	122.1	3.8
R サービス業(他に分類されないもの)	18.8	139.0	132.0	7.0	19.5	153.1	143.5	9.6	17.9	118.5	115.4	3.1
E09.10 食料品・たばこ	18.2	126.5	119.5	7.0	19.1	150.1	141.5	8.6	17.6	109.5	103.6	5.9
E11 繊維 工 業	20.1	161.7	149.7	12.0	19.3	159.8	148.3	11.5	21.0	163.9	151.4	12.5
E14 パルプ・紙	18.0	139.0	129.0	10.0	18.1	144.3	131.9	12.4	17.7	120.7	119.0	1.7
E15 印刷・同関連業	21.5	174.5	161.5	13.0	21.7	179.8	165.2	14.6	21.1	165.7	155.4	10.3
E16.E17 化学、石油・石炭	18.6	150.7	137.2	13.5	18.7	152.7	138.5	14.2	17.7	139.0	129.8	9.2
E19 ゴム 製 品	18.9	159.4	140.4	19.0	18.8	159.1	139.7	19.4	19.3	162.9	146.0	16.9
E21 窯業・土石製品	18.8	149.1	137.3	11.8	18.8	149.5	136.7	12.8	19.1	146.1	141.9	4.2
E22 鉄 鋼 業	19.1	154.8	139.1	15.7	19.3	156.8	140.2	16.6	17.2	137.2	129.5	7.7
E24 金属製品製造業	19.3	157.2	145.1	12.1	19.2	158.2	145.0	13.2	19.8	151.8	145.2	6.6
E28 電子・デバイス	17.1	152.9	134.7	18.2	17.0	161.6	138.3	23.3	17.1	134.8	127.1	7.7
E31 輸送用機械器具	20.0	171.7	152.2	19.5	20.0	173.6	153.6	20.0	20.0	155.1	140.1	15.0
E31 E 一 括 分 1	19.4	165.4	150.1	15.3	19.6	172.7	154.3	18.4	18.6	147.1	139.6	7.5
E32 E 一 括 分 2	20.2	171.8	161.7	10.1	20.3	185.5	172.2	13.3	19.8	143.3	139.8	3.5
E33 E 一 括 分 3	18.7	159.6	142.8	16.8	18.7	161.8	143.4	18.4	18.3	146.1	139.1	7.0
I-1 卸 売 業	19.8	158.2	150.0	8.2	19.9	162.7	153.0	9.7	19.6	145.9	141.9	4.0
I-2 小 売 業	17.6	111.0	107.3	3.7	18.0	126.7	120.4	6.3	17.4	99.8	97.9	1.9
M75 宿 泊 業	16.0	112.9	107.3	5.6	17.3	134.9	126.0	8.9	15.1	98.6	95.1	3.5
MS M 一 括 分	13.4	78.2	74.9	3.3	13.9	87.2	82.5	4.7	13.1	72.6	70.2	2.4
P83 医 療 業	18.0	134.8	129.2	5.6	17.3	137.2	129.7	7.5	18.2	134.1	129.0	5.1
PS P 一 括 分	16.8	121.0	117.9	3.1	17.8	129.1	124.7	4.4	16.5	118.0	115.4	2.6

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和16年(2024年)2月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産業	計					男				
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	うちパートタイム 労働者数	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	うちパートタイム 労働者数
TL 調査産業計	483 173	5 636	6 781	33.8	162 757	482 028	257 215	2 886	33.8	162 757
D 建設業	28 908	176	285	5.0	1 443	28 799	24 139	92	5.0	1 443
E 製造業	91 108	774	966	12.4	11 236	90 916	69 831	566	12.4	11 236
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 506	6	26	13.6	337	2 486	2 253	6	13.6	337
G 情報通信業	3 714	4	12	25.4	940	3 706	2 639	2	25.4	940
H 運輸業，郵便業	29 719	355	301	21.9	6 516	29 773	22 608	185	21.9	6 516
I 卸売業，小売業	88 332	1 081	1 893	55.5	48 569	87 820	42 779	620	55.5	48 569
J 金融業，保険業	9 385	26	66	7.7	723	9 345	4 265	0	7.7	723
K 不動産業，物品賃貸業	5 679	69	26	18.0	1 028	5 722	3 116	9	18.0	1 028
L 学術研究，専門・技術サービス業	11 063	22	22	14.1	1 560	11 063	6 115	16	14.1	1 560
M 宿泊業，飲食サービス業	40 043	1 142	1 588	81.0	32 090	39 597	15 202	476	81.0	32 090
N 生活関連サービス業，娯楽業	11 786	246	149	53.9	6 403	11 883	5 799	188	53.9	6 403
O 教育，学習支援業	29 147	76	28	39.8	11 624	29 195	13 248	67	39.8	11 624
P 医療，福祉	94 942	1 244	1 096	32.4	30 772	95 090	23 631	434	32.4	30 772
R サービス業(他に分類されないもの)	31 834	384	302	27.0	8 610	31 916	18 841	216	27.0	8 610

産業	男(つづき)					女				
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	うちパートタイム 労働者数
TL 調査産業計	256 546	49 585	19.3	2 750	3 226	225 958	225 482	113 172	50.2	113 172
D 建設業	24 027	462	1.9	84	81	4 769	4 772	981	20.6	981
E 製造業	69 748	3 195	4.6	208	317	21 277	21 168	8 041	38.0	8 041
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 233	271	12.1	0	0	253	253	66	26.1	66
G 情報通信業	2 641	574	21.7	2	12	1 075	1 065	366	34.4	366
H 運輸業，郵便業	22 492	2 535	11.3	170	0	7 111	7 281	3 981	54.7	3 981
I 卸売業，小売業	42 233	14 103	33.4	461	727	45 553	45 287	34 466	76.1	34 466
J 金融業，保険業	4 210	164	3.9	26	11	5 120	5 135	559	10.9	559
K 不動産業，物品賃貸業	3 124	319	10.2	60	25	2 563	2 598	709	27.3	709
L 学術研究，専門・技術サービス業	6 128	261	4.3	6	19	4 948	4 935	1 299	26.3	1 299
M 宿泊業，飲食サービス業	15 212	11 241	73.9	666	1 122	24 841	24 385	20 849	85.5	20 849
N 生活関連サービス業，娯楽業	5 877	2 465	41.9	58	39	5 987	6 006	3 938	65.6	3 938
O 教育，学習支援業	13 307	3 988	30.0	9	20	15 899	15 888	7 636	48.1	7 636
P 医療，福祉	23 681	7 216	30.5	810	712	71 311	71 409	23 556	33.0	23 556
R サービス業(他に分類されないもの)	18 885	2 379	12.6	168	130	12 993	13 031	6 231	47.8	6 231

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和6年(2024年)2月

事業所規模30人以上

(単位：円)

業 産	計						男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
TL 調査産業計	267 418	265 916	242 544	23 372	1 502	330 942	328 888	2 054	189 202	188 380	822	
D 建設業	390 617	389 447	343 879	45 568	1 170	403 797	402 452	1 345	307 701	307 635	66	
E 製造業	343 664	342 409	302 818	39 591	1 255	379 558	378 121	1 437	210 732	210 150	582	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	445 058	445 034	390 826	54 208	24	460 572	460 546	26	288 628	288 628	0	
G 情報通信業	301 392	301 149	289 721	11 428	243	333 675	333 352	323	244 811	244 709	102	
H 運輸業、郵便業	276 562	276 481	235 662	40 819	81	295 098	295 035	63	199 222	199 067	155	
I 卸売業、小売業	175 759	169 149	161 903	7 246	6 610	251 863	238 817	13 046	131 425	128 564	2 861	
J 金融業、保険業	318 206	318 206	309 318	8 888	0	419 355	419 355	0	242 339	242 339	0	
K 不動産業、物品賃貸業	265 963	265 448	240 652	24 796	515	331 161	330 044	1 117	212 390	212 369	21	
L 学術研究、専門・技術サービス業	353 788	353 644	329 763	23 881	144	395 629	395 415	214	266 630	266 630	0	
M 宿泊業、飲食サービス業	105 552	105 461	100 122	5 339	91	129 236	129 190	46	86 897	86 770	127	
N 生活関連サービス業、娯楽業	153 725	153 725	149 177	4 548	0	202 036	202 036	0	115 833	115 833	0	
O 教育、学習支援業	226 280	226 008	221 906	4 102	272	285 781	285 328	453	162 474	162 396	78	
P 医療業、福祉	261 705	260 977	242 342	18 635	728	335 776	334 511	1 265	234 589	234 058	531	
R サービス業(他に分類されないもの)	205 220	204 582	191 297	13 285	638	262 866	261 668	1 198	143 324	143 286	38	
E09.10 食品・たばこ	221 348	221 321	209 722	11 599	27	301 937	301 883	54	151 085	151 082	3	
E11 繊維工業	301 682	301 470	273 824	27 646	212	382 832	382 451	381	199 718	199 718	0	
E14 パルプ・紙	314 406	314 406	279 923	34 483	0	358 425	358 425	0	166 724	166 724	0	
E15 印刷・同関連業	271 213	271 156	252 040	19 116	57	317 115	317 060	55	195 469	195 408	61	
E16.E17 化学、石油・石炭	423 940	422 423	378 426	43 997	1 517	443 435	442 127	1 308	310 457	307 724	2 733	
E19 ゴム	360 858	360 858	312 580	48 278	0	380 327	380 327	0	222 346	222 346	0	
E21 窯業・土石製品	367 755	367 755	316 737	51 018	0	383 395	383 395	0	239 181	239 181	0	
E22 鉄鋼業	399 018	399 015	345 429	53 586	3	413 118	413 115	3	266 724	266 724	0	
E24 金属製品製造業	314 365	310 165	283 247	26 918	4 200	328 582	323 596	4 986	238 442	238 442	0	
E28 電子・デバイス	326 173	326 173	278 857	47 316	0	384 482	384 482	0	205 123	205 123	0	
E31 輸送用機械器具	357 080	355 377	298 367	57 010	1 703	369 099	367 348	1 751	247 592	246 325	1 267	
ES1 E一括分1	315 068	315 068	274 459	40 609	0	350 505	350 505	0	208 272	208 272	0	
ES2 E一括分2	278 281	278 175	254 342	23 833	106	324 171	324 171	0	174 128	173 783	345	
ES3 E一括分3	351 858	347 443	312 213	35 230	4 415	366 788	361 912	4 856	254 420	252 885	1 535	
I-1 卸売業	353 370	321 162	299 448	21 714	32 208	400 199	360 678	39 521	240 284	225 737	14 547	
I-2 小売業	141 036	139 430	135 013	4 417	1 606	183 916	182 998	918	122 499	120 596	1 903	
M75 宿泊業	150 929	150 929	143 138	7 791	0	212 709	212 709	0	109 874	109 874	0	
MS M一括分	72 741	72 584	69 018	3 566	157	78 025	77 951	74	68 045	67 815	230	
P83 医療業	297 456	296 403	271 232	25 171	1 053	418 030	415 957	2 073	257 862	257 144	718	
PS P一括分	211 912	211 636	202 103	9 533	276	240 395	240 066	329	199 885	199 631	254	

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

令和6年(2024年)2月

事業所規模30人以上

産 業	計						男						女					
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間		所定外労働時間	
			時間	時間	時間	時間			時間	時間	時間	時間			時間	時間		
TL 調査産業計	17.6	135.6	125.9	9.7	18.2	149.8	136.1	13.7	118.1	113.4	4.7							
D 建設業	19.8	167.0	146.9	20.1	20.0	170.0	147.5	22.5	148.6	143.5	5.1							
E 製造業	18.8	156.0	140.9	15.1	19.0	160.8	144.0	16.8	138.0	129.1	8.9							
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17.5	143.1	130.5	12.6	17.6	144.4	131.1	13.3	130.0	125.4	4.6							
G 情報通信業	19.2	153.9	147.9	6.0	19.2	155.8	148.7	7.1	150.5	146.4	4.1							
H 運輸業、郵便業	18.6	162.9	143.3	19.6	18.6	168.3	146.9	21.4	140.3	128.3	12.0							
I 卸売業、小売業	17.5	112.8	108.6	4.2	17.6	130.8	123.6	7.2	102.3	99.9	2.4							
J 金融業、保険業	17.6	136.2	129.8	6.4	18.5	150.6	144.6	6.0	125.4	118.7	6.7							
K 不動産業、物品賃貸業	19.5	165.6	147.6	18.0	20.4	195.4	163.4	32.0	141.0	134.5	6.5							
L 学術研究、専門・技術サービス業	18.1	153.7	141.8	11.9	18.3	155.9	144.2	11.7	149.2	136.8	12.4							
M 宿泊業、飲食サービス業	13.4	81.6	77.7	3.9	13.4	88.2	82.8	5.4	76.4	73.7	2.7							
N 生活関連サービス業、娯楽業	16.8	108.1	103.9	4.2	17.4	133.1	126.4	6.7	88.5	86.2	2.3							
O 教育、学習支援業	12.9	96.4	91.0	5.4	14.0	107.7	101.0	6.7	84.3	80.3	4.0							
P 医療業、福祉	17.5	132.5	127.8	4.7	17.8	139.8	133.4	6.4	129.8	125.7	4.1							
R サービス業(他に分類されないもの)	18.2	131.2	123.5	7.7	19.0	150.0	138.4	11.6	111.1	107.6	3.5							
E09.10 食料品・たばこ	18.0	133.1	125.2	7.9	18.5	146.7	138.8	7.9	121.3	113.3	8.0							
E11 繊維工業	19.6	157.9	146.0	11.9	19.2	159.6	147.6	12.0	155.7	144.0	11.7							
E14 パルプ・紙	18.0	139.0	129.0	10.0	18.1	144.3	131.9	12.4	120.7	119.0	1.7							
E15 印刷・同梱連業	20.9	167.9	153.0	14.9	21.4	177.7	160.9	16.8	151.8	140.0	11.8							
E16,E17 化学、石油・石炭	18.6	151.5	137.4	14.1	18.7	153.5	138.7	14.8	139.4	129.8	9.6							
E19 ゴム製品	18.9	159.4	140.4	19.0	18.8	159.1	139.7	19.4	162.9	146.0	16.9							
E21 窯業・土石製品	18.8	150.5	136.8	13.7	18.8	151.4	136.7	14.7	142.6	137.5	5.1							
E22 鉄鋼業	19.1	154.8	139.1	15.7	19.3	156.8	140.2	16.6	137.2	129.5	7.7							
E24 金属製品製造業	18.4	152.4	141.8	10.6	18.6	155.1	143.3	11.8	138.1	133.8	4.3							
E28 電子・デバイス	17.1	152.9	134.7	18.2	17.0	161.6	138.3	23.3	134.8	127.1	7.7							
E31 輸送用機械器具	20.0	174.4	153.4	21.0	20.0	175.7	154.2	21.5	162.8	145.7	17.1							
ES1 E一括分1	18.9	165.7	148.5	17.2	19.1	171.1	151.0	20.1	149.2	140.9	8.3							
ES2 E一括分2	20.0	166.1	150.3	15.8	20.3	175.4	155.2	20.2	144.9	139.1	5.8							
ES3 E一括分3	18.2	157.8	141.2	16.6	18.3	160.1	142.0	18.1	141.8	135.4	6.4							
I-1 卸売業	18.9	156.6	147.1	9.5	19.2	164.1	152.6	11.5	138.4	133.8	4.6							
I-2 小売業	17.3	104.3	101.1	3.2	16.9	115.6	110.3	5.3	99.3	97.1	2.2							
M75 宿泊業	15.6	105.2	100.7	4.5	16.8	129.4	122.0	7.4	89.2	86.6	2.6							
MS M一括分	11.8	64.6	61.1	3.5	11.3	63.0	58.8	4.2	66.0	63.1	2.9							
P83 医療業	17.8	135.9	130.3	5.6	17.6	140.3	132.6	7.7	134.4	129.5	4.9							
PS P一括分	17.2	127.8	124.3	3.5	17.9	139.2	134.4	4.8	123.1	120.1	3.0							

(単位:日、時間)

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和6年(2024年)2月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男			女		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調査 業 計	276 462	2 791	3 422	275 831	82 672	30.0	152 542	1 441	6 461	152 542	1 441	1 755
D 建設 業	7 489	6	23	7 472	264	3.5	6 461	6	6 461	6	6	19
E 製造 業	77 046	584	803	76 827	7 747	10.1	60 651	414	60 651	414	558	558
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 617	6	26	1 597	56	3.5	1 472	6	1 472	6	6	26
G 情報 通信 業	2 107	4	12	2 099	174	8.3	1 338	2	1 338	2	0	0
H 運輸 業， 郵便 業	20 720	250	141	20 829	3 167	15.2	16 736	185	16 736	185	141	141
I 卸売 業， 小売 業	36 734	411	791	36 354	25 663	70.6	13 515	184	13 515	184	310	310
J 金融 業， 保険 業	4 208	26	26	4 208	379	9.0	1 811	0	1 811	0	15	15
K 不動産 業， 物品賃貸 業	1 475	25	22	1 478	272	18.4	662	9	662	9	1	1
L 学術研究，専門・技術サービス業	5 878	22	22	5 878	368	6.3	3 965	16	3 965	16	3	3
M 宿泊 業， 飲食サービス業	11 557	356	400	11 513	9 592	83.3	5 074	180	5 074	180	163	163
N 生活関連サービス業，娯楽業	4 800	65	85	4 780	2 658	55.6	2 125	7	2 125	7	46	46
O 教育， 学習支援 業	18 834	76	23	18 887	9 242	48.9	9 730	67	9 730	67	8	8
P 医療， 福祉	60 382	596	789	60 189	15 449	25.7	16 233	191	16 233	191	347	347
R サービス業(他に分類されないもの)	20 883	333	238	20 978	7 478	35.6	10 809	165	10 809	165	108	108

産 業	男(つづき)						女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調査 業 計	152 228	23 854	15.7	123 920	1 350	1 667	123 603	58 818	123 603	58 818	47.6	47.6
D 建設 業	6 448	158	2.5	1 028	0	4	1 024	106	1 024	106	10.4	10.4
E 製造 業	60 507	2 302	3.8	16 395	170	245	16 320	5 445	16 320	5 445	33.4	33.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 452	38	2.6	145	0	0	145	18	145	18	12.4	12.4
G 情報 通信 業	1 340	38	2.8	769	2	12	759	136	759	136	17.9	17.9
H 運輸 業， 郵便 業	16 780	1 535	9.1	3 984	65	0	4 049	1 632	4 049	1 632	40.3	40.3
I 卸売 業， 小売 業	13 389	5 872	43.9	23 219	227	481	22 965	19 791	22 965	19 791	86.2	86.2
J 金融 業， 保険 業	1 796	117	6.5	2 397	26	11	2 412	262	2 412	262	10.9	10.9
K 不動産 業， 物品賃貸 業	670	47	7.0	813	16	21	808	225	808	225	27.8	27.8
L 学術研究，専門・技術サービス業	3 978	132	3.3	1 913	6	19	1 900	236	1 900	236	12.4	12.4
M 宿泊 業， 飲食サービス業	5 091	3 808	74.8	6 483	176	237	6 422	5 784	6 422	5 784	90.1	90.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	2 086	807	38.7	2 675	58	39	2 694	1 851	2 694	1 851	68.7	68.7
O 教育， 学習支援 業	9 789	3 494	35.7	9 104	9	15	9 098	5 748	9 098	5 748	63.2	63.2
P 医療， 福祉	16 077	3 754	23.4	44 149	405	442	44 112	11 695	44 112	11 695	26.5	26.5
R サービス業(他に分類されないもの)	10 866	1 700	15.6	10 074	168	130	10 112	5 778	10 112	5 778	57.1	57.1

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

令和6年(2024年)2月

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産業	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数
一般労働者	TL 調査業	計 329 472	325 405	300 570	24 835	4 067	19.5	160.7	149.1	11.6	319 769	2 744	3 190	319 271
	E 製造業	359 148	357 854	317 518	40 336	1 294	19.4	163.3	147.8	15.5	79 782	553	642	79 680
	I 卸売業，小売業	312 969	304 430	289 931	14 499	8 539	20.2	163.6	154.5	9.1	39 526	368	821	38 951
	P 医療，福祉	300 131	296 580	277 473	19 107	3 551	19.2	153.0	146.9	6.1	64 278	878	833	64 318
パートタイム労働者	TL 調査業	計 91 236	90 811	89 039	1 772	425	14.3	78.0	76.6	1.4	163 404	2 892	3 591	162 757
	E 製造業	121 022	120 481	116 089	4 392	541	16.5	97.7	94.3	3.4	11 326	221	324	11 236
	I 卸売業，小売業	95 475	94 434	93 396	1 038	1 041	16.4	86.1	85.0	1.1	48 806	713	1 072	48 569
	P 医療，福祉	96 469	96 243	94 789	1 454	226	13.7	74.4	73.8	0.6	30 664	366	263	30 772

事業所規模30人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産業	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数
一般労働者	TL 調査業	計 339 142	337 314	304 940	32 374	1 828	19.0	158.9	145.8	13.1	193 537	1 409	1 777	193 159
	E 製造業	367 314	365 960	322 535	43 425	1 354	19.1	161.9	145.6	16.3	69 148	425	483	69 080
	I 卸売業，小売業	340 317	322 525	300 773	21 752	17 792	19.6	165.1	154.5	10.6	10 840	81	229	10 691
	P 医療，福祉	313 561	312 727	288 508	24 219	834	18.8	150.6	144.6	6.0	45 087	267	609	44 740
パートタイム労働者	TL 調査業	計 99 931	99 191	96 840	2 351	740	14.5	81.1	79.4	1.7	82 925	1 382	1 645	82 672
	E 製造業	134 710	134 326	128 603	5 723	384	16.5	103.4	99.0	4.4	7 898	159	320	7 747
	I 卸売業，小売業	107 036	105 096	103 908	1 188	1 940	16.6	91.0	89.5	1.5	25 894	330	562	25 663
	P 医療，福祉	110 197	109 777	107 455	2 322	420	13.8	79.5	78.7	0.8	15 295	329	180	15 449

第8表 事業所規模、性別、就業形態別常用労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数及び実労働時間

令和6年(2024年)2月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
事業所規模 100人以上	計	306 982	305 861	274 631	31 230	1 121	18.1	142.2	131.1	11.1
	男	370 438	369 263	-	-	1 175	18.4	152.4	137.6	14.8
	女	218 138	217 092	-	-	1 046	17.6	127.8	121.9	5.9
	一般労働者	361 540	360 515	321 184	39 331	1 025	18.7	157.1	143.4	13.7
	パートタイム労働者	117 832	116 375	113 234	3 141	1 457	15.8	90.5	88.2	2.3
事業所規模 30～99人	計	228 623	226 748	211 081	15 667	1 875	17.2	129.0	120.8	8.2
	男	287 572	284 554	-	-	3 018	18.0	146.8	134.4	12.4
	女	164 528	163 896	-	-	632	16.4	109.8	106.1	3.7
	一般労働者	311 899	309 094	285 183	23 911	2 805	19.3	161.0	148.7	12.3
	パートタイム労働者	89 434	89 114	87 226	1 888	320	13.6	75.6	74.2	1.4
事業所規模 5～29人	計	224 288	219 667	211 093	8 574	4 621	18.0	129.0	122.9	6.1
	男	284 268	279 472	-	-	4 796	19.1	145.4	136.4	9.0
	女	162 815	158 373	-	-	4 442	16.8	112.3	109.1	3.2
	一般労働者	314 653	307 155	293 873	13 282	7 498	20.4	163.6	154.2	9.4
	パートタイム労働者	82 269	82 169	80 994	1 175	100	14.2	74.7	73.7	1.0

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

- (注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。
平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから、共通事業所に限定した集計が可能となった。
- (注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
- (注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列(全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計)に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

令和6年(2024年)2月

(単位：%)

産業、事業所規模	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計 5人以上	1.2	1.7	1.8	△ 0.4	0.2	△ 8.0
調査産業計 30人以上	0.7	1.5	2.2	△ 0.3	0.7	△ 11.1

〈参考〉全国の結果（令和6年（2024年）2月・速報値）

(1) 賃金、労働時間、雇用の動き

区 分	調査産業計、事業所規模5人以上		
	実 数	前年同月比	
			%
現金給与総額 (円)	282 265		1.8
きまって支給する給与 (円)	277 479		2.0
所定内給与 (円)	258 319		2.2
特別に支払われた給与 (円)	4 786		△ 5.5
出勤日数 (日)	17.4	※	0.2
総実労働時間 (時間)	135.1		△ 0.1
所定内労働時間 (時間)	125.0		0.0
所定外労働時間 (時間)	10.1		△ 2.0
常用労働者数 (千人)	50 236		1.3
パートタイム労働者数 (千人)	15 415		△ 3.6
入職率 (%)	1.56	※	△ 0.08
離職率 (%)	1.66	※	△ 0.12

(注)※は差を示す

(2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数 (調査産業計、事業所規模5人以上)

(令和2年=100)

年月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		指 数	前年同期比	指 数	前年同期比
	指 数	前年同期比	指 数	前年同期比				
		%		%		%		%
令和 3年	100.5	0.5	100.8	0.8	105.2	5.1	100.5	0.5
4年	101.9	1.4	99.2	△ 1.6	110.0	4.6	101.3	0.8
5年	103.0	1.1	96.6	△ 2.6	109.0	△ 0.9	103.1	1.9
5年 2月	101.5	0.9	96.9	△ 2.9	108.7	2.1	101.8	1.8
3月	102.5	0.5	97.4	△ 3.3	114.1	1.0	101.3	1.7
4月	104.0	0.8	98.1	△ 3.3	114.1	△ 1.9	102.7	1.8
5月	103.0	1.6	97.2	△ 2.1	105.4	0.0	103.0	1.8
6月	103.7	1.4	97.7	△ 2.5	108.7	0.0	103.5	1.8
7月	103.5	1.3	97.0	△ 2.5	108.7	△ 2.0	103.7	1.8
8月	102.6	1.2	95.9	△ 2.4	101.1	△ 1.1	103.6	1.8
9月	103.0	0.9	96.0	△ 2.6	107.6	△ 3.0	103.7	1.9
10月	103.7	1.2	95.7	△ 2.6	112.0	△ 1.8	103.9	1.9
11月	103.6	1.0	95.8	△ 2.3	112.0	△ 1.8	104.2	2.1
12月	103.7	1.2	96.0	△ 1.7	109.8	△ 3.8	104.3	2.0
6年 1月	r 104.7	r 1.1	r 96.8	r △ 1.4	r 104.3	r △ 4.0	r 103.2	r 1.2
2月	105.8	2.0	97.9	△ 1.1	109.8	△ 2.0	103.1	1.3

注)実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して算出している。

令和5年(2023年)年末賞与の集計結果概況(事業所規模30人以上)

支給労働者1人平均支給額は、435,725円(前年同期比 1.3%減)であった。

また、所定内給与に対する平均支給率は、1.24か月(前年同期差 0.08か月減)であった。

産 業	支給労働者1人平均支給額		支給事業 所数割合	支給労働 者数割合	平均支給率(対所定内給与)	
	円	対前年増減率 %			か月	対前年支給月差 か月
TL 調 査 産 業 計	435 725	△ 1.3	87.3	89.8	1.24	△ 0.08
D 建 設 業	625 012	5.6	76.3	81.6	1.88	0.06
E 製 造 業	619 677	1.7	88.1	93.5	1.52	△ 0.06
F 電気・ガス・熱供給・水道業	724 905	△ 7.4	100.0	100.0	1.85	△ 0.04
G 情 報 通 信 業	499 393	7.3	80.5	83.2	1.65	0.09
H 運 輸 業 , 郵 便 業	323 224	7.7	82.6	85.6	1.24	0.18
I 卸 売 業 , 小 売 業	170 969	4.2	89.8	83.8	0.83	0.08
J 金 融 業 , 保 険 業	645 898	5.1	100.0	100.0	1.86	0.05
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	274 270	△ 32.6	90.5	92.9	1.06	△ 0.32
L 学術研究, 専門・技術サービス業	820 724	△ 14.9	96.4	93.4	2.38	△ 0.37
M 宿泊業, 飲食サービス業	46 214	△ 32.6	81.2	85.2	0.34	△ 0.10
N 生活関連サービス業, 娯楽業	128 672	4.7	88.0	91.7	0.81	0.13
O 教 育 , 学 習 支 援 業	580 263	△ 0.5	75.3	90.0	1.94	0.04
P 医 療 , 福 祉	353 851	△ 2.6	95.1	96.1	1.05	△ 0.21
R サービス業(他に分類されないもの)	319 163	10.1	78.2	71.6	1.06	0.03

<利用上の注意>

この結果は、事業所規模30人以上の事業所における令和5年11月～令和6年1月の毎月勤労統計調査の「特別に支払われた給与」のうち、一般的に賞与・ボーナスなどと呼ばれている給与を抜き出して特別に集計したものである。

なお、この結果の利用に当たっては、次の点に留意してください。

- 1 「支給労働者1人平均支給額」とは、賞与を支給した事業所における常用労働者1人あたりの平均賞与支給額である。
- 2 「支給事業所数割合」とは、調査対象全事業所に対する賞与を支給した事業所数の割合である。
- 3 「支給労働者数割合」とは、調査対象全事業所の常用労働者数に対する賞与を支給した事業所の常用労働者数の割合である。
- 4 「平均支給率」とは、賞与を支給した事業所における所定内給与に対する賞与の割合を平均したものである。

○毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与及び労働時間について、山口県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この統計調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約710事業所を対象として調査を行っている。

3 用語の定義

(1)常用労働者について

・常用労働者

- ①期間を定めずに雇われている者
- ②1か月以上の期間を定めて雇われている者

のいずれかに該当する者をいう。

・パートタイム労働者

「常用労働者」のうち、

- ①1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
- ②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

のいずれかに該当する者をいう。

・一般労働者

「常用労働者」のうち、「パートタイム労働者」でない者をいう。

(2)入職（離職）率

前月末労働者数に対する月間の入職（離職）者数の割合（%）である。なお、入職（離職）者には同一企業内での事業所間の異動者も含む。

(3)パートタイム労働者比率

調査期間末常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合のことである。

(4)現金給与額について

賃金、給料、手当、賞与、その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

・現金給与総額

以下の「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額。

・きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

次の「所定内給与」と「所定外給与(超過労働給与)」に分かれる。

・所定内給与

「きまって支給する給与」のうち次の「所定外給与(超過労働給与)」以外のもの。

・所定外給与（超過労働給与）

「きまって支給する給与」のうち、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

・特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
- ②支給事由の発生が不定期なもの
- ③3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当等)
- ④いわゆるベースアップの差額追給分

(5) 出勤日数について

調査期間中に労働者が業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする

(6) 実労働時間数について

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。

・ 総実労働時間数

次の「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計。

・ 所定内労働時間数

労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。

・ 所定外労働時間数

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。

4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所(母集団)に対応するように復元して算定したものである。

○利用上の注意

1 指数の基準時について

令和4年1月分から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準としている。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を令和2年平均が100となるように改訂した。ただし、令和3年12月分までの前年同月比は、平成27年基準指数で計算したものとす。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

また、今回の基準時更新に併せて、実質賃金の計算に用いる消費者物価指数(毎月勤労統計調査では、「持ち家の帰属家賃を除く総合」を使用)も令和2年基準に変更している。

2 第一種事業所の部分入替え方式の導入と常用雇用指数等の指数改訂について

調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。

令和6年1月分公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ(令和3年経済センサスー活動調査)に基づき更新(ベンチマーク更新)した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用の前年同月比等は、過去に遡って改訂している。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年1月分以降の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

常用雇用指数については厚生労働省のシステム改修未了のため、公表を見合わせている。

なお、常用雇用の前年(同月)比については集計値を公表しているが、端数処理の関係上、令和6年(2024年)1月分以降の値は、集計し直した場合に±0.1程度の差異が発生することがある。

3 日本標準産業分類の改訂について

平成29年1月分から日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づいて集計結果を公表している。

4 その他

- ・金額、日数及び時間数は、特に表示しない限り、常用労働者の1人当たり月平均である。
- ・前年同月(期)比は指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない(ただし、所定外給与について実数により算出)。
- ・「鉱業、採石業、砂利採取業」については、調査事業所数が僅少のため公表していない。また、「複合サービス事業」については、企業体数が僅少のため公表していない。ただし、調査産業計はこれらを含めて集計している。
- ・「△」は減、「x」は秘匿値、「r」は修正値、「—」は集計数値がないことを示している。

毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

— どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、100年以上継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

— どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

令和6年(2024年)4月22日発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

山口県総合企画部統計分析課
商工労働統計班

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL(083)933-2654

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/22/15950.html>



毎月勤労統計調査のキャラクター「まいちゃんきんちゃん」